

## 一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

受験番号

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。なお、各設問の語句の定義については、各法令の定めによります。

I. 次の問題 1 から 20 の文章で、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1（労働者名簿）

使用者は、各事業場ごとに労働者名簿を、各労働者（日日雇い入れられる者を含む。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他厚生労働省令で定める事項を記入しなければならない。

（労働基準法）

（ ）

問題 2（輸送の安全性の向上）

一般貨物自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 3（記録の保存）

使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入れ、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を 5 年間保存しなければならない。

（労働基準法）

（ ）

問題 4（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第 7 条第 1 項から第 3 項までの規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、営業所ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を 1 年間保存しなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題5（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量10トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法）

（ ）

問題6（事業計画の変更の届出）

貨物自動車利用運送を行っている一般貨物自動車運送事業者は、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要に変更があったときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（貨物自動車運送事業法施行規則）

（ ）

問題7（運行記録計による記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、次に掲げる事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

- 一 車両総重量が7トン以上又は最大積載量が4トン以上の普通自動車である事業用自動車
- 二 前号の事業用自動車に該当する被けん引自動車をけん引するけん引自動車である事業用自動車
- 三 前2号に掲げる事業用自動車のほか、特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題8（事業者等の責務）

労働者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならない。

（労働安全衛生法）

（ ）

問題 9 (運賃及び料金等の掲示等)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項について、主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示するとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の国土交通省令で定める場合を除き、国土交通省令で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。

（貨物自動車運送事業法）

( )

問題 10 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日）から起算して60日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に国土交通省令で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。

（下請代金支払遅延等防止法）

( )

問題 11 (役員兼任の制限)

会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

( )

問題 12 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が2以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が100キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。

（貨物自動車運送事業報告規則）

( )

問題 1 3 (報告の徴収及び立入検査)

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法の施行に必要な限度において、その職員に、貨物自動車運送事業者の事務所その他の事業場に立ち入り、業務若しくは経理の状況若しくは事業の用に供する施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 1 4 (割込み等の禁止)

車両は、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため、停止し、若しくは停止しようとして徐行している車両等又はこれらに続いて停止し、若しくは徐行している車両等に追いついたときは、その前方にある車両等の側方を通過して当該車両等の前方に割り込み、又はその前方を横切ってはならない。

(道路交通法)

( )

問題 1 5 (一時抹消登録)

一時抹消登録を受けた自動車(国土交通省令で定めるものを除く。)の所有者は、当該自動車が滅失した場合には、その事由があったことを知った日から15日以内に、国土交通省令で定めるところにより、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(道路運送車両法)

( )

問題 1 6 (運送に関する命令)

国土交通大臣は、当該運送が災害の救助その他公共の福祉を維持するため必要であり、かつ、当該運送を行う者がいない場合又は著しく不足する場合に限り、貨物自動車運送事業法による一般貨物自動車運送事業者に対し、運送すべき貨物、運送すべき区間、これに使用する自動車及び運送条件を指定して運送を命じ、又は貨物の運送の順序を定めて、これによるべきことを命ずることができる。

(道路運送法)

( )

問題 1 7 (定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において、監査役は役員に該当する。  
(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

( )

問題 18 (乗車又は積載の方法)

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、もっぱら貨物を運搬する構造の自動車に貨物を積載しているものにあつては、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。

(道路交通法)

( )

問題 19 (公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 20 (休業手当)

使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の40以上の手当を支払わなければならない。

(労働基準法)

( )

Ⅱ. 次の問題 2 1 から 2 6 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 2 1 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する運転者の運転時間について、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に照らし誤っているものを次のア～エから 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。

(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

ア. 運転時間は、2 日 (始業時刻から起算して 4 8 時間をいう。) を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 4 時間を超えないものとする。

イ. 使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者に休日に労働させる場合は、当該労働させる休日は 2 週間について 1 回を超えないものとし、当該休日の労働によって自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第 4 条第 1 項に定める拘束時間及び最大拘束時間を超えないものとする。

ウ. 拘束時間は、1 箇月について 2 8 4 時間を超えず、かつ、1 年について 3 3 0 0 時間を超えないものとする。ただし、労使協定により、1 年について 6 箇月までは、1 箇月について 3 1 0 時間まで延長することができ、かつ、1 年について 3 4 0 0 時間まで延長することができるものとする。

エ. 勤務終了後、継続 1 0 時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続 9 時間を下回らないものとする。ただし、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第 4 条第 1 項第 3 号ただし書に該当する場合、当該 1 週間について 2 回に限り、休息期間を継続 8 時間とすることができる。この場合において、1 の運行終了後、継続 1 2 時間以上の休息期間を与えるものとする。

( )

問題 2 2 (速報)

自動車事故報告規則に照らし貨物自動車運送事業者が速報しなければならない事故として、次のア～ウについて正しいものには○を、誤っているものには×を( )に記入しなさい。

(自動車事故報告規則)

ア. 5人の負傷者が生じた事故

イ. 5人の重傷者(自動車損害賠償保障法施行令(昭和30年政令第286号)第5条第2号又は第3号に掲げる傷害を受けた者をいう。)が生じた事故

ウ. 酒気帯び運転(道路交通法第65条第1項の規定に違反する行為をいう。)を伴う事故

ア( ) イ( ) ウ( )

問題 2 3 (届出)

一般貨物自動車運送事業者が届け出なければならない事項とその届出先として、次のア～ウについて、正しいものには○を、誤っているものには×を( )に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業法施行規則)

ア. 一般貨物自動車運送事業者たる法人の役員又は社員に変更があった場合 当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

イ. 一般貨物自動車運送事業者の住所に変更があった場合 当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

ウ. 一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けが終了した場合 当該事項の認可をした運輸支局長

ア( ) イ( ) ウ( )

#### 問題 2 4 (業務の記録)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに記録させ、かつ、その記録を 1 年間保存しなければならないとされている。記録すべき事項として誤っているものを、次のア～ウから 1 つ選び ( ) に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 車両総重量が 19 トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、荷主の都合により集貨又は配達を行った地点 (以下「集貨地点等」という。) で待機した場合にあっては、集貨地点等への到着の日時等の指示を荷主から受けた日時
- イ. 最大積載量が 8 トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、集荷地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷主との契約書に明記されていない荷役作業又は附帯業務 (以下「荷役作業等」という。) を 30 分実施した場合にあっては、荷役作業等の内容
- ウ. 業務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び業務に従事した距離

( )

#### 問題 2 5 (親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合に、してはならないとされている行為として誤っているものを、次のア～エから 1 つ選び ( ) に記入しなさい。

(下請代金支払遅延等防止法)

- ア. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること
- イ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して使用させ、又は役務を強制して利用させること
- ウ. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと
- エ. 下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付を受領した後、下請事業者にその給付に係る物を引き取らせること

( )



問題 26 (停車及び駐車を禁止する場所)

道路交通法に照らし、停車及び駐車が禁止されている場所として正しいものを、次のア～エから1つ選び( )に記入しなさい。

(道路交通法)

ア. 踏切の前後の側端から20メートルの部分

イ. 道路の曲がり角から7メートルの部分

ウ. 乗合自動車の停留所から5メートルの部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る。)

エ. 消防用防火水槽の側端から5メートルの部分

( )

## 一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

受験番号

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。  
なお、各設問の語句の定義については、各法令の定めによります。

I. 次の問題1から20の文章で、正しいものには○を、誤っているものには×を  
（ ）内に記入しなさい。

問題1（労働者名簿）

使用者は、各事業場ごとに労働者名簿を、各労働者（日日雇い入れられる者を含む。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他厚生労働省令で定める事項を記入しなければならない。

（労働基準法第107条第1項）

（正）除く

（ × ）

問題2（輸送の安全性の向上）

一般貨物自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（貨物自動車運送事業法第15条）

（ ○ ）

問題3（記録の保存）

使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入れ、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を5年間保存しなければならない。

（労働基準法第109条）

（ ○ ）

問題4（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項から第3項までの規定により点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、営業所ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第5項）

（正）運転者等

（ × ）

問題5（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量10トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法第50条第1項）

（正）8

（ × ）

問題6（事業計画の変更の届出）

貨物自動車利用運送を行っている一般貨物自動車運送事業者は、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要に変更があったときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（貨物自動車運送事業法施行規則第7条第1項）

（ ○ ）

問題7（運行記録計による記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、次に掲げる事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

- 一 車両総重量が7トン以上又は最大積載量が4トン以上の普通自動車である事業用自動車
- 二 前号の事業用自動車に該当する被けん引自動車をけん引するけん引自動車である事業用自動車
- 三 前2号に掲げる事業用自動車のほか、特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条）

（ ○ ）

問題8（事業者等の責務）

労働者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならない。

（労働安全衛生法第4条）

（ ○ ）

問題 9 (運賃及び料金等の掲示等)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項について、主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示するとともに、その事業の規模が著しく小さい場合その他の国土交通省令で定める場合を除き、国土交通省令で定めるところにより、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。

（貨物自動車運送事業法第 11 条）

（ ○ ）

問題 10 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日）から起算して 60 日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に国土交通省令で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。

（下請代金支払遅延等防止法第 4 条の 2）

（正）公正取引委員会規則

（ × ）

問題 11 (役員兼任の制限)

会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 13 条第 1 項）

（ ○ ）

問題 12 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後 30 日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が 2 以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が 100 キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。

（貨物自動車運送事業報告規則第 2 条の 2）

（正）所轄地方運輸局長

（ × ）

問題 1 3 (報告の徴収及び立入検査)

国土交通大臣は、貨物自動車運送事業法の施行に必要な限度において、その職員に、貨物自動車運送事業者の事務所その他の事業場に立ち入り、業務若しくは経理の状況若しくは事業の用に供する施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

(貨物自動車運送事業法第 6 0 条第 4 項)

( O )

問題 1 4 (割込み等の禁止)

車両は、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため、停止し、若しくは停止しようとして徐行している車両等又はこれらに続いて停止し、若しくは徐行している車両等に追いついたときは、その前方にある車両等の側方を通過して当該車両等の前方に割り込み、又はその前方を横切ってはならない。

(道路交通法第 3 2 条)

( O )

問題 1 5 (一時抹消登録)

一時抹消登録を受けた自動車(国土交通省令で定めるものを除く。)の所有者は、当該自動車が滅失した場合には、その事由があったことを知った日から 1 5 日以内に、国土交通省令で定めるところにより、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(道路運送車両法第 1 6 条第 2 項)

(正) その事由があった日

( X )

問題 1 6 (運送に関する命令)

国土交通大臣は、当該運送が災害の救助その他公共の福祉を維持するため必要であり、かつ、当該運送を行う者がいない場合又は著しく不足する場合に限り、貨物自動車運送事業法による一般貨物自動車運送事業者に対し、運送すべき貨物、運送すべき区間、これに使用する自動車及び運送条件を指定して運送を命じ、又は貨物の運送の順序を定めて、これによるべきことを命ずることができる。

(道路運送法第 8 4 条第 1 項)

( O )

問題 1 7 (定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において、監査役は役員に該当する。  
(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 2 条第 3 項)

( O )

問題 18 (乗車又は積載の方法)

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、もっぱら貨物を運搬する構造の自動車に貨物を積載しているものにおいては、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。

(道路交通法第55条第1項)

( O )

問題 19 (公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

(貨物自動車運送事業法第25条)

( O )

問題 20 (休業手当)

使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の40以上の手当を支払わなければならない。

(労働基準法第26条)

(正) 100分の60以上

( X )

Ⅱ. 次の問題 2 1 から 2 6 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 2 1 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する運転者の運転時間について、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準に照らし誤っているものを次のア～エから 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。

(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第 4 条)

ア. 運転時間は、2 日 (始業時刻から起算して 4 8 時間をいう。) を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 4 時間を超えないものとする。

イ. 使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者に休日に労働させる場合は、当該労働させる休日は 2 週間について 1 回を超えないものとし、当該休日の労働によって自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第 4 条第 1 項に定める拘束時間及び最大拘束時間を超えないものとする。

ウ. 拘束時間は、1 箇月について 2 8 4 時間を超えず、かつ、1 年について 3 3 0 0 時間を超えないものとする。ただし、労使協定により、1 年について 6 箇月までは、1 箇月について 3 1 0 時間まで延長することができ、かつ、1 年について 3 4 0 0 時間まで延長することができるものとする。

エ. 勤務終了後、継続 1 0 時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続 9 時間を下回らないものとする。ただし、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第 4 条第 1 項第 3 号ただし書に該当する場合、当該 1 週間について 2 回に限り、休息期間を継続 8 時間とすることができる。この場合において、1 の運行終了後、継続 1 2 時間以上の休息期間を与えるものとする。

(正) 1 1

( エ )

問題 2 2 (速報)

自動車事故報告規則に照らし貨物自動車運送事業者が速報しなければならない事故として、次のア～ウについて正しいものには○を、誤っているものには×を( )に記入しなさい。

(自動車事故報告規則第 4 条第 1 項)

ア. 5 人の負傷者が生じた事故

(正) 10 人以上

イ. 5 人の重傷者(自動車損害賠償保障法施行令(昭和 30 年政令第 286 号)第 5 条第 2 号又は第 3 号に掲げる傷害を受けた者をいう。)が生じた事故

ウ. 酒気帯び運転(道路交通法第 65 条第 1 項の規定に違反する行為をいう。)を伴う事故

ア( × ) イ( ○ ) ウ( ○ )

問題 2 3 (届出)

一般貨物自動車運送事業者が届け出なければならない事項とその届出先として、次のア～ウについて、正しいものには○を、誤っているものには×を( )に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業法施行規則第 44 条第 1 項)

ア. 一般貨物自動車運送事業者たる法人の役員又は社員に変更があった場合 当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

イ. 一般貨物自動車運送事業者の住所に変更があった場合 当該一般貨物自動車運送事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長

ウ. 一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けが終了した場合 当該事項の認可をした運輸支局長

(正) 国土交通大臣又は地方運輸局長

ア( ○ ) イ( ○ ) ウ( × )



#### 問題 2 4 (業務の記録)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに記録させ、かつ、その記録を 1 年間保存しなければならないとされている。記録すべき事項として誤っているものを、次のア～ウから 1 つ選び ( ) に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 8 条第 1 項)

ア. 車両総重量が 19 トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、荷主の都合により集貨又は配達を行った地点 (以下「集貨地点等」という。) で待機した場合にあっては、集貨地点等への到着の日時等の指示を荷主から受けた日時

(正) 集貨地点等への到着の日時を荷主から指定された場合にあっては、当該日時

イ. 最大積載量が 8 トンの普通自動車である事業用自動車に乗務した場合で、集荷地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷主との契約書に明記されていない荷役作業又は附帯業務 (以下「荷役作業等」という。) を 30 分実施した場合にあっては、荷役作業等の内容

ウ. 業務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び業務に従事した距離

( ア )

#### 問題 2 5 (親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合に、してはならないとされている行為として誤っているものを、次のア～エから 1 つ選び ( ) に記入しなさい。

(下請代金支払遅延等防止法第 4 条第 1 項)

ア. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること

イ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して使用させ、又は役務を強制して利用させること

(正) 購入

ウ. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと

エ. 下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付を受領した後、下請事業者にその給付に係る物を引き取らせること

( イ )

問題 26 (停車及び駐車を禁止する場所)

道路交通法に照らし、停車及び駐車が禁止されている場所として正しいものを、次のア～エから1つ選び( )に記入しなさい。

(道路交通法第44条)

ア. 踏切の前後の側端から20メートルの部分

(正) それぞれ前後に10メートル以内

イ. 道路の曲がり角から7メートルの部分

(正) 5メートル以内

ウ. 乗合自動車の停留所から5メートルの部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る。)

エ. 消防用防火水槽の側端から5メートルの部分

(正) 停車は禁止されていない

(ウ)